

2026年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

## 簿記・原価計算

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は11ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2026年3月7日（土）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、本日（×6年3月31日）の決算に際し、×7年6月10日に支給される夏季賞与の見積額 240,000 円について、月割計算により賞与引当金を設定する。なお、当社は、年2回（6月の夏季賞与および12月の冬季賞与）、それぞれ半年分の賞与を従業員に支給することとしており、支給対象期間は夏季賞与が11月から4月、冬季賞与が5月から10月である。
- (2) 当社は、生産ライン増設のために実施していた工事が完了し、機械装置に 500,000 円、構築物に 400,000 円を計上した。この工事に関し、1 か月ごとに支払期日が到来する額面 100,000 円の約束手形 10 枚を振り出して相手先に交付した。なお、約束手形に含まれる利息相当額については、固定資産の取得時に資産勘定で処理し、割賦金の支払時に定額法により配分することとする。
- (3) 当社は、当期の決算において、当期10月1日に取得した車両（取得原価 10,000 円、残存価額ゼロ、耐用年数4年、間接法）について、定額法により減価償却を行う。なお、税法上の耐用年数は5年であり、税法で認められている償却額を超過する部分は損金に算入することができない。法定実効税率を 30%として税効果会計を適用しているときの決算整理仕訳を示しなさい。
- (4) 当社は、当期の定時株主総会において、繰越利益剰余金を財源として、普通株式1株当たり15円の配当を行うことを決定した。また、繰越利益剰余金 100,000 円を別途積立金とすることも決定した。なお、当社の発行済株式総数（すべて普通株式）は 5,000 株であり、純資産の残高は、資本金 500,000 円、資本準備金 50,000 円、その他資本剰余金 25,000 円、利益準備金 45,000 円、繰越利益剰余金 300,000 円であった。
- (5) 当社は、商品 200,000 円（税抜金額）を販売した（三分法により記帳）。このうち、50,000 円（税抜金額）を小切手で受取り、残額をクレジット払いの条件とするとともに、信販会社へのクレジット手数料（クレジット販売代金の 3%）は販売時に計上する。なお、消費税等の税率は 10%とし、税抜方式で処理するが、クレジット手数料には消費税は課税されない。

## 問題2

P社は、×1年3月31日にS社の発行済株式総数の75%を300,000円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社とした。次の資料1および資料2に基づき、資料3の当期(×2年4月1日から×3年3月31日まで)の連結損益計算書および連結貸借対照表の①から⑩までの金額を答えなさい。ただし、該当する金額がない場合は「なし」、金額が負の値の場合は金額の前に「△」を記すこと。なお、P社、S社ともに会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料1 (当期のP社およびS社の個別財務諸表)

### 貸借対照表

×3年3月31日

(単位:円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
現金預金	335,000	109,000	買掛金	99,000	49,000
売掛金	160,000	86,000	未払金	35,000	15,880
貸倒引当金	△ 4,800	△ 1,120	前受収益	30,000	20,000
商 品	175,000	53,000	借入金	—	50,000
前払費用	15,000	25,000	資本金	500,000	300,000
土 地	920,000	250,000	資本剰余金	380,000	25,000
子会社株式	300,000	—	利益剰余金	856,200	62,000
	1,900,200	521,880		1,900,200	521,880

### 損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位:円)

借方科目	P 社	S 社	貸方科目	P 社	S 社
売上原価	1,645,000	680,000	売上高	2,350,000	850,000
販売費及び一般管理費	293,000	145,000	営業外収益	58,000	35,000
営業外費用	36,000	28,000	特別利益	—	20,000
特別損失	30,000	32,000			
当期純利益	404,000	20,000			
	2,408,000	905,000		2,408,000	905,000

資料2（連結に関する事項）

- （1）S社の×1年3月31日の貸借対照表上、資本金300,000円、資本剰余金25,000円、利益剰余金35,000円が計上されていた。
- （2）のれんは発生年度の翌年から20年間にわたり定額法により償却を行う。
- （3）P社は前期及び当期において、利益剰余金を財源として50,000円の配当を行っている。
- （4）S社は前期において、利益剰余金を財源として20,000円の配当を行ったが、当期は配当を行っていない。
- （5）前期より、P社はS社に商品の販売を開始している。当期のP社からS社への売上高は240,000円であり、売上総利益率は30%である。また、前期のP社からS社への売上高は280,000円、売上総利益率は25%であった。
- （6）S社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れたものは、前期末が30,000円、当期末が20,000円である。
- （7）P社のS社に対する売掛金残高は、前期末28,000円、当期末30,000円であった。なお、毎期、P社は売上債権期末残高に対して3%、S社は売上債権期末残高に対して2%の貸倒引当金をそれぞれ差額補充法により設定している。
- （8）P社は、×2年10月1日に、S社に対して保有する土地の一部を賃貸しており、賃貸料は年額30,000円である。なお、賃貸料は毎年10月1日に向こう1年分を支払う契約であり、S社は当該賃貸料を販売費及び一般管理費として処理している。

## 資料3 (当期の連結財務諸表)

## 連結貸借対照表

×3年3月31日

(単位:円)

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	
売 掛 金		未 払 金	
貸 倒 引 当 金	①	前 受 収 益	④
商 品	②	借 入 金	
前 払 費 用		資 本 金	
土 地		資 本 剰 余 金	
の れ ん	③	利 益 剰 余 金	⑤
子 会 社 株 式		非 支 配 株 主 持 分	⑥

## 連結損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位:円)

売 上 高	( )
売 上 原 価	( )
売 上 総 利 益	( ⑦ )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( ⑧ )
営 業 利 益	( )
営 業 外 収 益	( ⑨ )
営 業 外 費 用	( )
経 常 利 益	( )
特 別 利 益	( )
特 別 損 失	( )
当 期 純 利 益	( )
非支配株主に帰属する当期純利益	( )
親会社株主に帰属する当期純利益	( ⑩ )

### 問題3

資料1の決算整理前残高試算表、資料2の決算整理事項等に基づき、答案用紙の損益計算書を完成させるとともに、貸借対照表において表示される、答案用紙に指定された項目の金額を答えなさい。  
 なお、会計期間は1年、決算日は3月31日であり、税効果会計は考慮しないものとする。

資料1 (決算整理前残高試算表)

#### 残 高 試 算 表

×5年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
98,200	現 金	
515,000	当 座 預 金	
428,200	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	4,000
200,000	繰 越 商 品	
?	有 価 証 券	
201,000	仮 払 金	
1,800,000	建 物	
	建物減価償却累計額	655,000
500,000	備 品	
	備品減価償却累計額	55,000
2,500,000	土 地	
	買 掛 金	140,200
	仮 受 金	300,000
	退 職 給 付 引 当 金	331,000
	資 本 金	2,500,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	917,700
	売 上	4,939,000
	受 取 配 当 金	3,000
	有 価 証 券 利 息	1,000
2,165,000	仕 入	
?	給 料	
60,000	広 告 宣 伝 費	
110,000	減 価 償 却 費	
51,000	水 道 光 熱 費	
9,845,900		9,845,900

(金額欄の「?」は各自推定すること。)

資料2 (決算整理事項等)

- (1) 4月1日に受け取った国庫補助金 300,000 円について、仮受金として計上したままとなっている。なお、同日、当該補助金に自己資金 200,000 円を加えて備品 500,000 円を購入して代金は5月末に当座預金から支払っており、適切に処理している。この備品について、国庫補助金に相当する額の圧縮記帳（直接減額方式）を行う予定であったが、この圧縮記帳の処理を失念していた。
- (2) 3月10日に当座預金への振込入金によって回収した売掛金 198,000 円について、誤って 19,800 円と記帳していた。
- (3) 3月25日に、土地（取得原価 800,000 円）を 1,000,000 円で売却し、代金は3ヵ月後に当座預金口座に入金されることになっているが、この処理を失念していた。
- (4) 決算にあたり、3月31日に現金実査を行ったところ、5,000 円の不足額が生じていた。差額が生じている原因を調査した結果、現金から支払った3月分の電気代 3,000 円、従業員への仮払金の不使用に伴う現金返金 1,000 円が未処理であることが判明したが、残りは原因不明である。
- (5) 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。なお、商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸高	数量	220 個	帳簿価額（原価）	@800 円
実地棚卸高	数量	210 個	正味売却価額（時価）	@700 円

- (6) 期末に保有する有価証券の内訳は次のとおりである。なお、満期保有目的債券については償却原価法（定額法）により評価替えを行う。

銘	柄	取得価額	時価	保有目的
甲社株式		270,000 円	330,000 円	売買目的
乙社社債		225,000 円	230,000 円	満期保有目的

有価証券の取得日等の情報は以下となっており、乙社社債は発行と同時に買い入れたものである。

甲社株式 取得日：×4 年 12 月 15 日

乙社社債 取得日：×3 年 10 月 1 日 額面金額：250,000 円、償還期限：5 年

なお、決算整理前残高試算表では上記すべての銘柄を有価証券勘定で計上しているため、決算において適切な勘定科目に振り替える。

- (7) 売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金は貸借対照表上、対象となる債権額から控除する。

- (8) ×5年3月1日に向こう1年分の広告出稿料60,000円を前払いし、その全額を広告宣伝費として計上している。
- (9) 有形固定資産の減価償却を次の要領で行う。
- 建物：耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法
- 備品：耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法
- なお、4月から2月までの月次決算において、建物5,000円、備品5,000円の減価償却費を各月概算計上しており、決算において年間確定額との差額を計上する。
- (10) 退職給付引当金の当期繰入額として、52,000円を計上する。
- (11) 課税所得は税引前当期純利益とみなし、法人税、住民税及び事業税を計上する。なお、法定実効税率は30%であり、中間納付額200,000円は仮払金で処理している。

# 原価計算

---

## 問題 1

資料にもとづいて設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

資料 1 当月中の素材の受払記録

- 6月3日 (払出) 100kg
- 6月5日 (受入) 700kg (118 円/kg)
- 6月7日 (払出) 500kg
- 6月12日 (払出) 100kg
- 6月15日 (受入) 600kg (113 円/kg)
- 6月20日 (払出) 600kg
- 6月25日 (受入) 500kg (121 円/kg)
- 6月28日 (払出) 500kg

(注 1) 素材の月初有高は 200kg (110 円/kg)、月末有高は 150 kgであった。なお、月末に棚卸減耗費を把握している。

(注 2) 素材の消費単価の計算は、移動平均法を採用している。

(注 3) 払出した素材は、6月12日の払出高(補助材料として消費)以外は、主要材料として消費した。

資料 2 素材以外のその他の材料に関連する受払記録

- ① 工場消耗品の月初有高は 2,000 円、当月仕入高は 8,000 円、月末有高は 1,000 円であった。
- ② 燃料の月初有高は 11,000 円、当月仕入高は 38,000 円、月末有高は 13,000 円であった。
- ③ 消耗工具の当月購入高は 7,000 円であった。なお、月初有高と月末有高はゼロであった。

設問 1 当月の直接材料費として処理される金額を答えなさい。

設問 2 当月の間接材料費として処理される金額を答えなさい。

設問 3 当月の間接経費として処理される金額を答えなさい。

## 問題 2

資料にもとづいて設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

資料 1 当工場の概要

- ① 当工場では、同一の生産工程で 2 種類の製品 (C 組製品と D 組製品) を量産しており、組別総合原価計算を採用している。
- ② それぞれの製品を製造するために、工程の始点で直接材料を全量投入するとともに平均的に加工する。加工費は組間接費とみなして、各組の直接作業時間にもとづいて配賦する。

- ③ それぞれの製品を製造する際に正常仕損が発生している。正常仕損費の製品または月末仕掛品への負担は、加工進捗度と仕損発生点の関係により決定する。
- ④ 原価配分方法は、いずれの製品も先入先出法を採用している。

資料 2 生産データ

	<u>C組製品</u>	<u>D組製品</u>
月初仕掛品	1,000 個 ( 0.2 )	2,400 個 ( 0.4 )
当月投入	5,800 個	14,000 個
合計	6,800 個	16,400 個
正常仕損	200 個 ( 終点 )	300 個 ( 途中 )
月末仕掛品	600 個 ( 0.5 )	2,700 個 ( 0.8 )
当月完成	<u>6,000 個</u>	<u>13,400 個</u>

(注) カッコ内は、加工進捗度または仕損発生点を示す。

資料 3 原価データ

(1) 月初仕掛品

	C組製品	D組製品
直接材料費	110,600 円	372,700 円
加工費	57,600 円	127,880 円

(2) 当月製造費用

	C組製品	D組製品
直接材料費	1,351,400 円	2,219,400 円
加工費 (合計)	2,703,600 円	

資料 4 当月の直接作業時間

C組製品	553 時間
D組製品	949 時間
合計	1,502 時間

設問 1 C組製品の①月末仕掛品原価の金額と内訳、②完成品総合原価の金額と内訳を答えなさい。

設問 2 D組製品の①月末仕掛品原価の金額と内訳、②完成品単位原価の金額と内訳を答えなさい。

問題 3

次の文章は「原価計算基準」の一部である。空欄 **A** ～ **H** に入る適切な語句を答えなさい。答案用紙には、必ず「A、 XXX B、 XXX C・・・」(「XXX」は解答とする語句である) と記入すること。

## 文章

「原価の数值は、財務会計の原始 **A**、信頼しうる統計資料等によって、その信ぴょう性が確保されるものでなければならない。このために原価計算は、原則として **B** 原価を計算する。この場合、**B** 原価を計算することは、必ずしも原価を **C** 価格をもって計算することを意味しないで、**D** 価格等をもって計算することもできる。また必要ある場合には、製品原価を **E** 原価をもって計算し、これを財務諸表に提供することもできる。

原価計算において、原価を **D** 価格等又は **E** 原価をもって計算する場合には、これと原価の実際発生額との **F** は、これを財務会計上 **G** に処理しなければならない。

原価計算は、財務会計機構と **H** 的に結合して行なわれるものとする。このために勘定組織には、原価に関する細分 **A** を統括する諸勘定を設ける。」

## 問題 4

資料にもとづいて設問に答えなさい。計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

### 資料 1 当社工場における製造および原価計算の概要

- ① 当社工場では、製品 P を大量生産している。製造工程の始点で直接材料を全量投入するとともに、平均的に加工することで製品が製造される。
- ② 当社工場では、製造原価の計算に際して、パーシャル・プランによる標準原価計算を採用している。
- ③ 製造間接費は直接作業時間にもとづいて配賦しており、製造間接費の差異は、公式法変動予算にもとづいて分析する。

### 資料 2 製品 P の原価標準

直接材料費	750 円/kg	×	6 kg	=	4,500 円
直接労務費	1,900 円/時間	×	2 時間	=	3,800 円
製造間接費	1,500 円/時間	×	2 時間	=	3,000 円
					<hr/>
					11,300 円

### 資料 3 当月の製造データ (一部)

月初仕掛品	4,500 個 (加工進捗度 50%)
月末仕掛品	4,000 個 (加工進捗度 80%)
当月完成品	26,000 個

### 資料 4 当月製造費用の実際発生額

- (1) 直接材料費実際発生額 123,213,000 円 (163,200 kg)
- (2) 直接労務費実際発生額 110,554,000 円 (57,800 時間)
- (3) 製造間接費実際発生額 87,878,000 円

### 資料 5 製造間接費の予算データ

- (1) 固定製造間接費予算額 (年間) 765,600,000 円
- (2) 正常直接作業時間 (年間) 696,000 時間

- 設問 1 当月の直接労務費における①賃率差異と②時間差異を答えなさい。解答に際しては、有利差異の場合には (F)、不利差異の場合には (U) を数値に付しなさい。
- 設問 2 当月の製造間接費における①予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異、④操業度差異を答えなさい。解答に際しては、有利差異の場合には (F)、不利差異の場合には (U) を数値に付しなさい。
- 設問 3 原価差異の原因を精査したところ、工程の終点で正常な仕損品 1,820 個が発生していたことが判明した。そこで、資料 2 の原価標準における各費目の標準消費量を、良品に対する正常仕損率 7%を含めるように改定することとした。この場合における、直接材料費の①価格差異と②数量差異、および、製造間接費の③予算差異、④変動費能率差異、⑤固定費能率差異、⑥操業度差異を答えなさい。解答に際しては、有利差異の場合には (F)、不利差異の場合には (U) を数値に付しなさい。なお、他の条件に変更はないものとする。
- 設問 4 原価標準の設定において仕損率を考慮する際に、設問 3 の方法を採用する場合の問題点を答えなさい。

# 簿記（解答）

## 問題1

	借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
(1)	賞与引当金繰入	200,000	賞与引当金	200,000
(2)	機械装置	500,000	営業外支払手形	1,000,000
	構築物	400,000		
	前払費用	100,000		
(3)	減価償却費	1,250	車両減価償却累計額	1,250
	繰延税金資産	75	法人税等調整額	75
(4)	繰越利益剰余金	182,500	未払配当金	75,000
			利益準備金	7,500
			別途積立金	100,000
(5)	現金	55,000	売上	200,000
	クレジット売掛金	160,500	仮受消費税	20,000
	支払手数料	4,500		

## 問題2

①	△5,020	②	222,000	③	27,000
④	35,000	⑤	868,350	⑥	96,750
⑦	876,500	⑧	424,440	⑨	78,000
⑩	419,060				

問題3 (網掛け箇所(勘定科目含む))

損益計算書

	自×4年4月1日	至×5年3月31日	(単位:円)
I 売上高			4,939,000
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	200,000		
2 当期商品仕入高	2,165,000		
合計	2,365,000		
3 期末商品棚卸高	176,000		
差引	2,189,000		
4 商品評価損	21,000		2,210,000
売上総利益			2,729,000
III 販売費及び一般管理費			
1 給料	720,000		
2 広告宣伝費	5,000		
3 減価償却費	85,000		
4 貸倒引当金繰入	1,000		
5 棚卸減耗損	8,000		
6 水道光熱費	54,000		
7 退職給付費用	52,000		925,000
営業利益			1,804,000
IV 営業外収益			
1 受取配当金	3,000		
2 有価証券利息	6,000		
3 有価証券評価益	60,000		69,000
V 営業外費用			
1 雑損			3,000
経常利益			1,870,000
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	200,000		
2 国庫補助金受贈益	300,000		500,000
VII 特別損失			
1 固定資産圧縮損			300,000
税引前当期純利益			2,070,000
法人税、住民税及び事業税			621,000
当期純利益			1,449,000

貸借対照表に表示される項目

流動資産の部の合計金額	2,563,400
-------------	-----------

# 原価計算（解答）

---

## 問題 1

設問 1 197,400 円

設問 2 63,700 円

設問 3 5,950 円

## 問題 2

設問 1

① 187,200 円（内訳：直接材料費 139,800 円、加工費 47,400 円）

② 2,327,800 円（内訳：直接材料費 1,322,200 円、加工費 1,005,600 円）

設問 2

① 690,120 円（内訳：直接材料費 437,400 円、加工費 252,720 円）

② 279 円／個（内訳：直接材料費 161 円／個、加工費 118 円／個）

## 問題 3

設問 原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分(原価計算の基礎など)を参照。

## 問題 4

設問 1

①734,000 円 (U)                      ②7,410,000 円 (U)

設問 2

①958,000 円 (U)                      ②1,560,000 円 (U)                      ③4,290,000 円 (U)                      ④220,000 円 (U)

設問 3

①813,000 円 (U)                      ②382,500 円 (F)                      ③958,000 円 (U)                      ④50,800 円 (U)

⑤139,700 円 (U)                      ⑥220,000 円 (U)

設問 4

原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分(原価計算の基礎など)を参照。